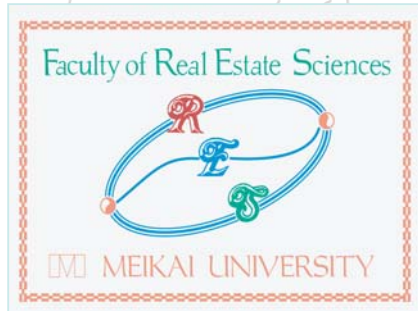


MEIKAI UNIVERSITY

2010年度 事業報告書



みなさまへ

東日本大震災発生から早いもので2か月が経過いたしました。完全なる復興には世代を超えた長い年月を要するものと思われ、被災された多くの皆様方に、改めて心からお見舞い申し上げます。

本学では、両キャンパスの建物等の一部に比較的軽度な被害を受け、また浦安キャンパスでは、これらに加えて液状化によるグラウンドやテニスコートなどの体育施設やその他校地の隆起陥没と、これに伴う上下水道寸断の大きな被害が発生いたしました。幸いにして、震災発生後すみやかに専門家による建物躯体の安全確認と、適時、適切な復旧工事を施し、また、学生、教職員の無事も確認できたことから、入学式の挙行を始め当初予定どおりの学事日程で教育活動を開始することができました。なお、4月下旬には、浦安キャンパスの正門入口付近から各棟に至る主要な通路等の大規模な改修工事に着手し、5月中にはほぼ完了する見込みであります。さらに6月以降には、体育施設の大規模な改修工事等に適時着手する予定になっております。

さて、2010年度におきましては、教育力の向上、学生確保、施設・設備の充実、地域交流と社会貢献の推進を主な事業計画として掲げ、本学の建学の精神を具現化する諸施策を実施してまいりました。

教育力の向上では、教育の原点に立ち返り、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを明確にし、浦安キャンパスでは学士力に資する新たなカリキュラムに沿った教育を、歯学部では体系的なカリキュラムの下、臨床力の強化を重視した教育を展開してまいりました。とりわけホスピタリティ・ツーリズム学部においては、昨近の厳しい就職戦線の中、全国平均を大きく上回る97%の就職率を達成いたしました。一方、歯学部においては、今般の第104回歯科医師国家試験の合格率において、新卒、既卒共に全国平均を大きく上回る好結果を残すことができました。

学生確保では、受験生やご父母の皆さまに教育力を始めとする本学の魅力を訴求する情報を積極的に発信することで、一部の学部で欠員が生じたものの、全体としては昨年度並みの入学者を確保し総入学定員を充足することができました。特に前年度の入試で欠員が生じた歯学部につきましては、今般の入試では定員を充足することができました。これは、本学の臨床力を重視した教育が広く社会から認知されつつあることに加え、広く有為な人材を確保し、優秀な歯科医師を育成することを目的に行った学納金体系の抜本的改定によるものであると考えております。引き続き、法人と教学が一体となり、最重要課題として優秀な学生の確保に努めてまいります。

施設・設備では、より効果的な教育に資するため、両キャンパス共に年次計画に基づき講義室を全面改修、併せて視聴覚機器等の整備、充実を図りました。また、より快適な学生生活環境の構築を図るためのサブグラウンドの整備や、研究設備の充実、診療室の改修等を昨年度に引き続き実施いたしました。

地域交流と社会貢献では、まず今般の震災に際しまして、地域住民への避難場所の提供、被災地への歯科医師の派遣、学生ボランティアの派遣や義援金の募集活動等を通じて社会貢献に努めてまいりました。また、オープンカレッジの利用者が年々増加し、昨年度は延べ131,336人の地域住民の皆さまがご利用になりました。公開講座では多くの受講者を集め、両キャンパス共に地域の生涯学習の場として確実に定着してまいりました。さらに、付属病院及びPDI各診療所では、ソフトとハードの両面から充実を図った結果、より質の高い歯科医療を提供する地域医療の拠点として重要な役割を果たしております。一方、歯科医師生涯研修(CE)では、本学卒業生のフォローアップのみならず、最前線で活躍する国内外の歯科医師に向けたより高度で実践的なプログラムを提供し、開設以来、延べ5,195人が受講、国際的な医療貢献活動へと発展してまいりました。

なお、今般の第41期決算につきましては、必要性・緊急性・費用対効果等を充分吟味した予算執行に努め、バランスのとれた収支を維持しております。とりわけ資産運用におきましては、安全かつ効率的な運用方針と組織的な管理体制の下、経済・金融情勢等の動向を的確に判断し、継続して安定的な運用益を計上することができましたことを申し添えます。

このように、「2010年度事業計画」を着実に実行することができましたのも、皆様のご支援、ご協力の賜であると感謝いたしております。

建学の精神の具現化に向け、さらなる大学の発展に鋭意努力してまいりますので、引き続きよろしく願い申し上げます。

2011年5月24日

学校法人 明海大学

理事長

宮 岡 侑



学校法人の概要

■ 建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

〔社会性〕 今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

〔創造性〕 今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

〔合理性〕 高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されるところではありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

このように本学の建学の精神は、社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成を目指すものであります。

■ 学校法人の沿革

- 1970年 3月 「学校法人城西歯科大学」設立認可
- 1970年 4月 埼玉県坂戸市けやき台に「城西歯科大学歯学部」を開学
- 6月 歯学部付属病院を開設
- 1977年 4月 「大学院 歯学研究科」博士課程を設置
- 1980年 7月 埼玉県入間市豊岡に歯科臨床研究所附属 PDI 埼玉歯科診療所を開設
- 1988年 4月 千葉県浦安市明海に「外国語学部（第一部・第二部）」「経済学部（第一部・第二部）」を設置し、法人の名称を「学校法人明海大学」に、大学の名称を「明海大学」に変更
- 5月 岐阜県瑞穂市の朝日大学と姉妹校提携
- 1990年 4月 外国語学部（第一部・第二部）に「教職課程」を設置
- 1991年 4月 「別科日本語研修課程」を設置
- 1992年 4月 「不動産学部（第一部・第二部）」を設置
- 1993年 4月 オープンカレッジを開設
- 1998年 4月 「大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科」修士課程を設置
- 1999年 4月 外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
- 2000年 3月 教員の免許状授与の所要資格を得るための課程（外国語学部）の認定（再課程認定）を受ける
- 4月 「大学院応用言語学研究科・不動産学研究科」博士後期課程を設置、「外国語学部（第一部・第二部）」「経済学部（第一部・第二部）」「不動産学部（第一部・第二部）」を昼夜開講制に改組
- 12月 浦安市と相互協力に関する合意書を締結
- 2002年 7月 浦安キャンパスメディアセンター（図書館）が行う市民開放事業に関する協定書を浦安市と締結
- 2004年 9月 東京都渋谷区代々木に 明海大学 PDI 東京歯科診療所を開設
- 2005年 3月 明海大学 PDI 浦安歯科診療所を開設
- 2005年 4月 「ホスピタリティ・ツーリズム学部」を設置
- 2006年 5月 フィンランド トウルク大学歯学部と姉妹校提携
- 2006年 9月 千葉県勝浦市守谷に明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」をオープン
- 12月 「不動産研究センター」を設置
- 2007年 3月 財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価で大学評価基準を満たしていると認定
- 6月 アメリカ合衆国 ハワイ大学と学術交流に関する合意書締結
- 7月 不動産学部が財団法人日本不動産研究所と研究交流に関する協定書を締結
- 2008年 1月 ニュージーランド ビクトリア大学と学術交流協定締結
- 4月 イタリア シエナ大学歯学部と文化学術交流協定締結

■ 資産の総額

134,928,149,193 円 (2011 年 3 月 31 日現在)

■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台 1 番 1 号

■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 監査・評価室 PDI 東京歯科診療所

■ 設置する学校・学部・学科等及び学生数

明海大学					
学部等	学科・研究科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
外国語学部	日本語学科	1988 年	85	330	349
	英米語学科	1988 年	210	820	864
	中国語学科	1988 年	75	290	171
経済学部	経済学科	1988 年	430	1,660	1,812
不動産学部	不動産学科	1992 年	265	1,030	763
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005 年	200	800	733
歯学部	歯学科	1970 年	120	720	742
	応用言語学研究科 博士前期課程	1998 年	15	30	33
	応用言語学研究科 博士後期課程	2000 年	5	15	12
	経済学研究科 修士課程	1998 年	15	30	39
	不動産学研究科 博士前期課程	1998 年	15	30	24
	不動産学研究科 博士後期課程	2000 年	3	9	12
	歯学研究科 博士課程	1977 年	18	72	63
別科	日本語研修課程	1991 年	65	65	33
合 計			1,521	5,901	5,650

(注記)
入学定員に 3 年次編入学定員を含む

■ 役員・評議員

【役員】 定員 (理事 7 人以上 13 人以内 監事 2 人) 現員 (理事 12 人 監事 2 人)

理事長 宮田 侑	理事 安井 利一	理事 中畠 裕	監事 永松 榮司
常務理事 増岡 由弘	理事 渡邊喜一郎	理事 鳥飼 重和	監事 小笠原 昭
常務理事 宮田 淳	理事 小杉 秀雄		
常務理事 市川 重雄	理事 岡本 道雄		
常務理事 梅澤 伸男	理事 宮田 捷信		

【評議員】 定員 (28 人以上 34 人以内) 現員 (30 人)

宮田 侑	安井 利一	宮田 利明	清村 寛	南 直臣	谷澤 律
増岡 由弘	渡邊喜一郎	新井 千秋	河津 寛	池下龍一郎	朝日 讓治
宮田 淳	小杉 秀雄	青木 忠明	宮田 捷信	大友 克之	地下 和弘
市川 重雄	片山伊九衛門	木野村孝子	岡本 道雄	中畠 裕	中山 浩之
梅澤 伸男	新藤 宣夫	尾上 恭平	金子 裕介	増岡 太郎	鳥飼 重和

■ 専任教職員数

【教育職員】		【事務職員等】	
学 部 等	人数	所属部局等	人数
学長	1	事務局長	1
外国語学部	39	法人事務部	7
経済学部	30	企画部・浦安キャンパス	107
不動産学部	20	歯学部	272
ホスピタリティ・ツーリズム学部	14	合 計	387
歯学部	125		
総合教育センター	17		
別科	3		
合 計	249		

■ 教学役職者

学 長	安井 利一	明海大学病院長	申 基喆
副学長	佐々木康史	明海大学病院副病院長	長坂 浩
外国語学部長	原口 庄輔	浦安キャンパスメディアセンター長	朝日 讓治
応用言語学研究科長	原口 庄輔	歯学部メディアセンター長	坂上 宏
経済学部長	下田 直樹	歯学部中央研究部長	羽毛田慈之
経済学研究科長	下田 直樹	浦安キャンパス教務部長	津留崎 毅
不動産学部長	林 亜夫	浦安キャンパス学生部長	佐々木康史
不動産学研究科長	林 亜夫	浦安キャンパス副学生部長	近江 彰
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	草野 健	歯学部教務学生部長	草間 薫
歯学部長	中畠 裕	歯学部副教務学生部長	大川 周治
歯学研究科長	中畠 裕	浦安キャンパス保健管理センター所長	佐々木康史
浦安キャンパス総合教育センター長	佐々木康史	歯学部保健管理センター所長	長谷川彰彦
日本語学科主任	水谷 信子	PDI 統括部長	荒木 久生
英米語学科主任	西山 佑司	別科長	水谷 信子
中国語学科主任	遊佐 昇	別科教務主任	内田みづ子
経済学科主任	中嶋 隆一		
不動産学科主任	齋藤 千尋		
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	白野伊津夫		

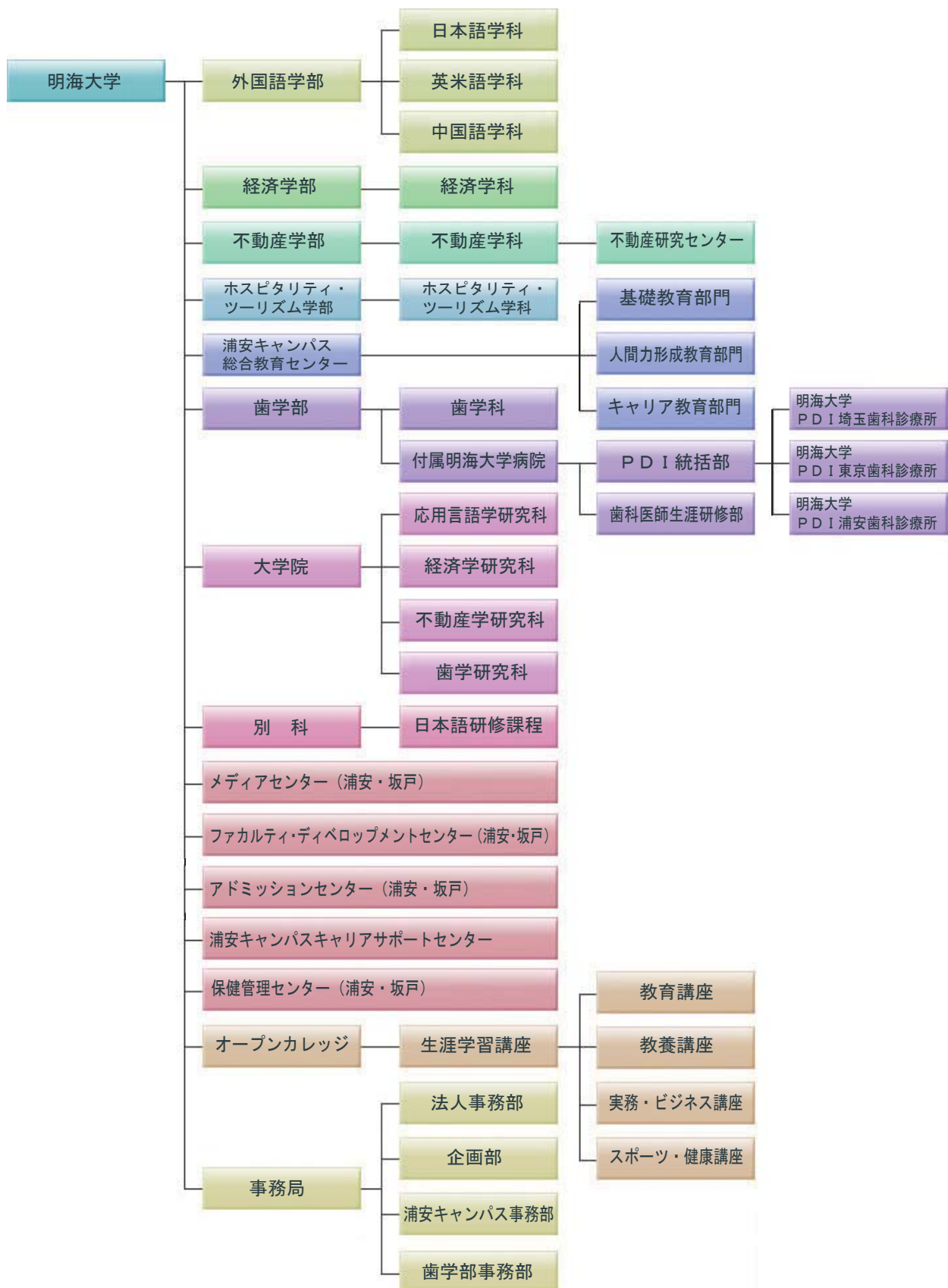
■ 事務局役職者

事務局長	地下 和弘	歯学部事務部長	地下 和弘
法人事務部長	遠藤 和也	事務部次長(総務担当)	鈴木 榮子
財務課長	遠藤 和也	事務部次長(学務担当)	相沢 憲司
秘書課長	遠藤 和也	事務部次長(医療担当)	山中 隆男
企画部長	中山 浩之	庶務課長	竹部 正樹
企画広報課長	佐野 一浩	経理課長	中阪 陽明
浦安キャンパス事務部長	中山 浩之	管理課長	長谷川 勝
事務部次長(総務担当)	中山 浩之	学事課長	相沢 憲司
事務部次長(学務担当)	近江 彰	メディアセンター事務課長	長谷川邦男
庶務課長	伊藤 敦	明海大学病院事務課長	掛川 智広
経理課長	池田 浩明	CE 担当課長	山中 隆男
管理課長	長谷川 勝	PDI 歯科診療所事務課長	中澤 君子
学生支援課長	鈴木 洋州		
入試課長	樋口 早苗		
学事課長	星 良治		

■ 監査・評価室

監査・評価室長	早川 晃
---------	------

■ 組織図



※法人の概要は 2011 年 5 月 1 日現在（資産の総額を除く）

事業報告

■ 教育力の向上

教育力の向上では、教育の原点に立ち返り、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーをより明確にし、浦安キャンパスでは、学士力に資する新たなカリキュラムとして、各学科を横断的にサポートする共通科目と各学科独自の専門科目に区分し、特に共通科目では、基礎教育、人間力形成教育、キャリア形成教育として構成し、実社会に応える人材としての「人間力」を醸成する独自の教育を展開してまいりました。一方、歯学部では、体系的なカリキュラムの下、特に学生の臨床力の強化を図るために、臨床科目・臨床実習における教育の充実を図るとともに、基礎系専門教育では臨床教育をより深く理解するために、基礎的な知識の修得に重点を置いた教育を展開してまいりました。また、「学士」の質の向上と教育力の強化への取り組みとして、FDとSDをさらに強力に実践いたしました。

とりわけ、ホスピタリティ・ツーリズム学部においては、厳しい就職戦線の中、全国平均を大きく上回る97%の就職率を達成いたしました。一方、歯学部においては、今般の第104回歯科医師国家試験の合格率において、新卒、既卒共に全国平均を大きく上回り、全国の私立歯科大学・歯学部17校中、新卒受験者は第2位、既卒を含めた全体では第5位の合格率となりました。

今後、法人と教学が一体となり、教育体制と教育内容の充実を図ることで、教育力のより一層の向上を図り、延いては就職力の向上と歯科医師国家試験の繋げてまいります。



■ 入学者の状況

2011年度入試では、学部の志願者総数は2,486人で前年度対比70人増(2.9%増)、入学者総数は入学定員1,320人に対し1,340人で定員充足率は101.5%となりました。なお、前年度に欠員が生じた歯学部につきましては、臨床力を重視した教育が広く社会から認知されつつあることに加え、学納金体系の抜本的改定による相乗効果により、定員を充足(105.8%)することができました。一方、外国語学部中国語学科の定員充足率は77.1%、不動産学部は74.8%となりました。

引き続き法人と教学が一体となり、優秀な学生の確保に努めてまいります。

学部等	学科・研究科等	入学定員	志願者	入学者
外国語学部	日本語学科	80	152	85
	英米語学科	200	439	210
	中国語学科	70	90	54
経済学部	経済学科	400	813	470
不動産学部	不動産学科	250	267	187
ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200	440	207
歯学部	歯学科	120	285	127
学部計		1,320	2,486	1,340
大学院	応用言語学研究科	20	64	18
	経済学研究科	15	45	18
	不動産学研究科	18	28	16
	歯学研究科	18	10	10
大学院計		71	147	62
別科	日本語研修課程	65	25	23

(注記)

1. 浦安キャンパスの3年次編入学及び歯学部の欠員補充を除く
2. 別科の志願者及び入学者数にはC日程を含まない

■ 施設・設備の充実

浦安キャンパスでは、教育環境の整備として、講義棟5階サウスウィングの講義室6室とノースウィングの講義室1室をそれぞれAV講義室として改修いたしました。また、履修申請や成績処理業務の省力化と学生、教員双方の利便性の向上を図るため、Webによる教務システムのサーバーを更新。オープンカレッジでは、女子ロッカールームにパウダーコーナーを設置するなど施設・設備の充実を図っております。なお、昨年度に取得した都市再生機構事務所跡地（8571.41㎡）をサブグラウンドとして整備いたしました。

また、坂戸キャンパスでは、教育環境の整備として大講義室No.4の改修と、学生相談や入試窓口となっている学事課事務室を改修いたしました。研究環境の整備としては、実験動物センターの空調システムの改修や、多チャンネル生体現象解析システムの導入、付属病院では、1階の小児歯科、口腔診断科及び口腔保健科の診療室の改修などを行いました。

一方、今般の東日本大震災では、震災発生後すみやかに専門家による建物躯体の安全確認を行い、適時、適切に復旧工事中であります。これを機に、今後の余震などに備え危機管理の観点から、建物の耐震状況等の再点検を実施し、必要に応じて適切な措置を講ずるとともに、防災体制のさらなる強化も図ってまいります。



る強化も図ってまいります。

また、この震災復旧関連費用のうち、2010年度内の復旧に係る経費1,340万円につきましては、法人予備費から支出いたしました。さらに、今後発生する経費につきましては、現時点の調査におきまして5億円程度見込まれることから、2011年度の補正予算を組み適切に対処することといたします。なお、これらの復旧工事に係る諸経費につきましては、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、私立学校施設災害復旧補助としてその2分の1以内を国が補助することとなっております。



■ 地域交流と社会貢献の推進

大学が発展し社会の評価を得るためには、在学生やご父母、卒業生はもとより、地域社会からも信頼されることが重要であります。

浦安キャンパスのオープンカレッジでは、テニスや水泳などのスポーツ講座や魅力ある生涯学習講座を実施し、2010年度には延べ131,336人の地域住民の方々が利用されました。2010年度の公開講座では、浦安キャンパスは「食のちから」、坂戸キャンパスは「ニオイ」をテーマに講演会やパネルディスカッションを開催し、合計283人の地域住民の方々が受講されました。

また、付属病院やPDI各診療所においては、地域の医療機関との連携を強化することで、地域医療の拠点として重要な役割を果たしております。

さらに、歯科医師生涯研修(CE)では、本学卒業生のほか、国内外で活躍する歯科医師を対象にした最新の歯科治療研修プログラムを提供し、2010年度を受講生は737人、開設以来、延べ5,195人が受講しました。

今後も、知的資源の還元と高度先進歯科医療の提供を通じて、地域社会に貢献してまいります。



決算報告

第41期(2010年度)決算

第41期(2010年度)決算は、帰属収入が前年度対比-1.7%、2億4,802万円減の146億3,723万円となりました。これは、手数料が189万円増、医療収入が1,411万円増、資産運用収入が3億1,475万円増となる一方、在籍学生数の減少等により学生生徒等納付金が3億216万円減、翌年度繰越消費収入超過額の調整率の変更等により私立大学等経常費補助金等が2億7,379万円減となったことによるものです。また、資産運用収入のうち、受取利息・配当金と有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純運用実績は26億6,285万円となりました。基本金組入については、第3号基本金126億円を含む134億5,975万円を組入れ、消費収入の合計は、11億7,748万円となりました。

消費支出では、人件費が5,345万円増、各種奨学制度の充実と広報活動の強化により教育研究経費と管理経費が合わせて1億314万円増となる一方、有価証券処分差額が10億4,325万円減の9億6,160万円となったことにより、消費支出全体としては前年度対比-7.7%、8億8,500万円減の105億5,820万円となりました。

このことにより、当年度支出超過額は93億8,073万円となり、よって翌年度繰越消費収入超過額は112億1,232万円となりました。なお、資金収支関係では、サブグラウンド整備など施設関係支出及び設備関係支出で、合わせて5億4,483万円を支出いたしました。

資金収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(円)

収入の部				
科	目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入		8,422,025,000	8,352,911,837	69,113,163
手数料収入		74,637,000	83,974,565	△9,337,565
寄付金収入		0	10,160,000	△10,160,000
補助金収入		315,361,000	353,017,460	△37,656,460
国庫補助金収入		314,902,000	352,612,240	△37,710,240
地方公共団体補助金収入		459,000	405,220	53,780
資産運用収入		3,641,601,000	3,659,599,445	△17,998,445
資産売却収入		9,700,000,000	5,245,776,300	4,454,223,700
事業収入		304,553,000	283,582,142	20,970,858
医療収入		1,874,100,000	1,829,022,714	45,077,286
雑収入		39,502,000	49,150,548	△9,648,548
前受金収入		1,175,571,000	1,200,360,312	△24,789,312
その他の収入		15,141,184,295	15,220,653,132	△79,468,837
資金収入調整勘定		△1,691,230,996	△1,714,141,681	22,910,685
前年度繰越支払資金		12,668,346,993	12,668,346,993	—
収入の部合計		51,665,650,292	47,242,413,767	4,423,236,525

支出の部				
科	目	予算	決算	差異
人件費支出		5,452,556,000	5,331,311,540	121,244,460
教育研究経費支出		2,744,067,056	2,511,493,369	232,573,687
管理経費支出		975,085,828	905,237,210	69,848,618
施設関係支出		423,741,000	264,943,175	158,797,825
設備関係支出		279,893,000	279,885,952	7,048
資産運用支出		23,709,181,000	22,362,713,686	1,346,467,314
その他の支出		2,720,977,775	2,802,122,712	△81,144,937
〔予備費〕		[56,359,884]	—	—
		243,640,116	—	243,640,116
資金支出調整勘定		△507,923,258	△602,205,214	94,281,956
次年度繰越支払資金		15,624,431,775	13,386,911,337	2,237,520,438
支出の部合計		51,665,650,292	47,242,413,767	4,423,236,525

(注記)
 予備費 56,359,884 円の使用額は次のとおりである。
 教育研究経費支出 13,786,056 円
 管理経費支出 42,573,828 円

消費収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(円)

消費収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金		8,422,025,000	8,352,911,837	69,113,163
手数料		74,637,000	84,149,765	△ 9,512,765
寄付金		0	21,573,251	△ 21,573,251
補助金		315,361,000	353,017,460	△ 37,656,460
国庫補助金		314,902,000	352,612,240	△ 37,710,240
地方公共団体補助金		459,000	405,220	53,780
資産運用収入		3,641,601,000	3,659,599,445	△ 17,998,445
資産売却差額		0	4,130,000	△ 4,130,000
事業収入		304,553,000	283,582,142	20,970,858
医療収入		1,874,100,000	1,829,022,714	45,077,286
雑収入		39,502,000	49,239,373	△ 9,737,373
帰属収入合計		14,671,779,000	14,637,225,987	34,553,013
基本金組入額合計		△ 13,828,634,000	△ 13,459,750,257	△ 368,883,743
消費収入の部合計		843,145,000	1,177,475,730	△ 334,330,730
消費支出の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費		5,439,154,000	5,315,249,192	123,904,808
教育研究経費		3,449,337,056	3,193,189,868	256,147,188
管理経費		1,098,210,828	1,022,438,240	75,772,588
資産処分差額		0	969,597,357	△ 969,597,357
徴収不能額		28,140,000	28,722,540	△ 582,540
徴収不能引当金繰入額		32,908,000	29,007,000	3,901,000
〔予 備 費〕		[56,359,884]	—	243,640,116
消費支出の部合計		10,291,390,000	10,558,204,197	△ 266,814,197
当年度消費支出超過額		9,448,245,000	9,380,728,467	—
前年度繰越消費収入超過額		20,593,050,520	20,593,050,520	—
翌年度繰越消費収入超過額		11,144,805,520	11,212,322,053	—

(注記)
 予備費 56,359,884 円の使用額は次のとおりである。
 教育研究経費 13,786,056 円
 管理経費 42,573,828 円



貸借対照表
(2011年3月31日)

(円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		126,442,185,964	123,554,336,848	2,887,849,116
有形固定資産		41,045,627,192	41,248,963,422	△ 203,336,230
土地		27,283,014,283	27,283,014,283	0
建物		9,183,193,102	9,445,806,264	△ 262,613,162
構築物		535,591,832	526,644,990	8,946,842
教育研究用機器備品		841,476,467	859,347,864	△ 17,871,397
その他の機器備品		71,928,401	89,393,614	△ 17,465,213
図書		3,129,097,963	3,042,520,111	86,577,852
その他		1,325,144	2,236,296	△ 911,152
その他の固定資産		85,396,558,772	82,305,373,426	3,091,185,346
有価証券		16,808,630,950	26,775,197,823	△ 9,966,566,873
長期貸付金		36,350,769	36,410,245	△ 59,476
退職給与引当特定資産		3,267,672,107	3,283,734,455	△ 16,062,348
第2号基本金引当資産		6,768,000,000	6,297,000,000	471,000,000
第3号基本金引当資産		58,003,000,000	45,403,000,000	12,600,000,000
その他		512,904,946	510,030,903	2,874,043
流動資産		13,642,369,082	12,935,242,047	707,127,035
現金預金		13,386,911,337	12,668,346,993	718,564,344
未収入金		153,608,884	162,840,647	△ 9,231,763
貯蔵品		15,467,946	17,661,709	△ 2,193,763
短期貸付金		6,826,511	9,129,482	△ 2,302,971
その他		79,554,404	77,263,216	2,291,188
資産の部合計		140,084,555,046	136,489,578,895	3,594,976,151
負債の部				
固定負債		3,267,672,107	3,283,734,455	△ 16,062,348
退職給与引当金		3,267,672,107	3,283,734,455	△ 16,062,348
流動負債		1,888,733,746	2,356,717,037	△ 467,983,291
未払金		594,165,663	742,553,909	△ 148,388,246
前受金		1,200,360,312	1,499,119,996	△ 298,759,684
預り金		94,207,771	115,043,132	△ 20,835,361
負債の部合計		5,156,405,853	5,640,451,492	△ 484,045,639
基本金の部				
第1号基本金		58,244,827,140	57,856,076,883	388,750,257
第2号基本金		6,768,000,000	6,297,000,000	471,000,000
第3号基本金		58,003,000,000	45,403,000,000	12,600,000,000
第4号基本金		700,000,000	700,000,000	0
基本金の部合計		123,715,827,140	110,256,076,883	13,459,750,257
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費収入超過額		11,212,322,053	20,593,050,520	△ 9,380,728,467
消費収支差額の部合計		11,212,322,053	20,593,050,520	△ 9,380,728,467
負債・基本金・消費収支差額の部合計				
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		140,084,555,046	136,489,578,895	3,594,976,151

(注記)

1. 重要な会計方針

①引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,267,672,107 円を 100%計上している。

②その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法

残存価額を零円とする定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年 構築物 15年 機器備品 7年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,442,391,776 円

4. 徴収不能引当金の合計額

35,312,410 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

95,829,810 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

震災被害に関する事項

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、浦安市明海及び坂戸市けやき台に所在する「浦安キャンパス」「坂戸キャンパス」の建物等の一部分に損壊の被害を受けた。また、「浦安キャンパス」では、液状化現象によりグラウンド、テニスコート、その他校地に隆起陥没が発生した。

両キャンパスの建物等の損壊箇所及び液状化した浦安キャンパス校地については、既に仮復旧を施し本復旧工事については、現在その対応を進めているところであるが、最終的な修繕費用等の総額は5億円程度となる見込みである。

なお、当該修繕費用等は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国がその2分の1以内を補助することとなっていることもあり、最終的な負担額は未確定である。

(以下省略)

財 産 目 録

(2011年3月31日現在)

(円)

資 産	科 目	数 量	金 額
基本財産			106,992,775,618
	土地	265,700.37 m ²	24,642,234,887
	建物	91,574.18 m ²	9,183,193,102
	図書	414,306 冊	3,129,097,963
	教具・校具及び備品	32,434 点	913,404,868
	その他の基本財産		69,124,844,798
運用財産			33,091,779,428
	現金・預金		13,386,911,337
	その他の運用財産		19,704,868,091
資産総額			140,084,555,046
負 債			
	固定負債		3,267,672,107
	退職給与引当金		3,267,672,107
	流動負債		1,888,733,746
	前受金		1,200,360,312
	その他の流動負債		688,373,434
負債総額			5,156,405,853
正味財産			
正味財産(資産総額－負債総額)			134,928,149,193

主要科目の推移

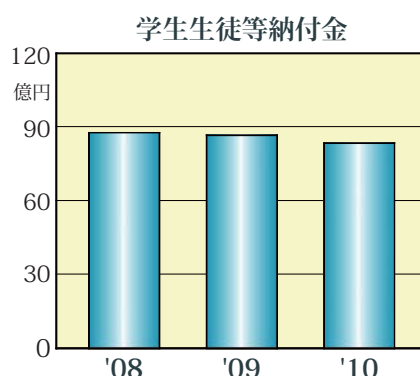
■ 学生生徒等納付金・奨学給付

学生生徒等納付金は、83億5,291万円で前年度対比3億216万円の減となりました。

主な要因は、入学者数の減少と経済的事情等による離学者数の増加に伴う在籍学生数の減少によるものです。

なお、奨学費3億2,166万円のうち学生生徒等納付金に係る奨学給付は、2億634万円で前年度対比4,377万円の増となりました。

今後とも、法人と教学が一体となり、優秀な学生の確保に努めてまいります。

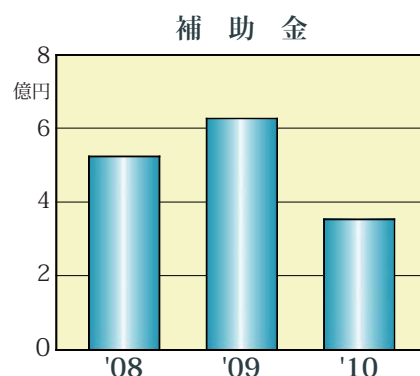


■ 補助金

補助金は3億5,301万円で、前年度対比2億7,379万円の減となりました。

減少の主な要因は、①「財政状況による傾斜配分の強化」に伴い財務内容良好な本学の私立大学等経常費補助金のうち一般補助が99%カットとなり1億8,955万円減、②大学院教育研究高度化支援メニュー関連のうち歯学研究科の特別補助が3,192万円減、③政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金の廃止に伴い3,626万円減、④臨床研修歯科医師5名減に伴う臨床研修費等補助金が1,999万円減となったことによるものです。

なお、浦安市民開放事業補助金500万円については2009年度で交付終了となりました。

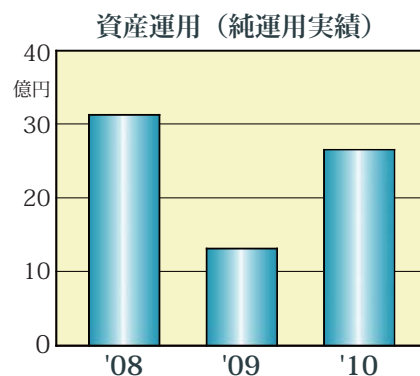


■ 資産運用収入

景気の先行きは不透明感がぬぐえず厳しい運用環境が続く中、資産運用収入は、受取利息・配当金36億2,032万円、施設設備利用料3,928万円の合計36億5,960万円を計上し、前年度対比3億1,475万円の増となりました。

なお、受取利息・配当金に当年度中の償還に伴う有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純運用実績は、前年度対比13億5,281万円の増となり、26億6,285万円となりました。

今後とも、安全性の確保に十分に留意するとともに、経済・金融情勢等の変化を的確に判断し効果的な運用を行ってまいります。



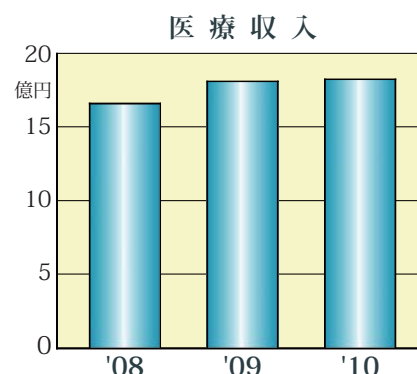
医療収入

医療収入は18億2,903万円で、前年度対比1,411万円の増となりました。

内訳は、附属病院が1,828万円減の12億7,317万円、PDI各診療所のうち埼玉が3,424万円増の3億9,222万円、東京が891万円減の6,012万円、浦安が706万円増の1億352となります。

2010年度は、東日本大震災とその後の計画停電の影響等で3月期の収入は大幅減となりましたが、3月期を除く全般的な傾向としては、医療収入・患者数共に順調に推移したことにより、最終的には2009年度の収入を若干上回ることができました。

今後とも、高度先進歯科医療の提供と地域医療機関との連携を通じて、地域医療への貢献に努めてまいります。

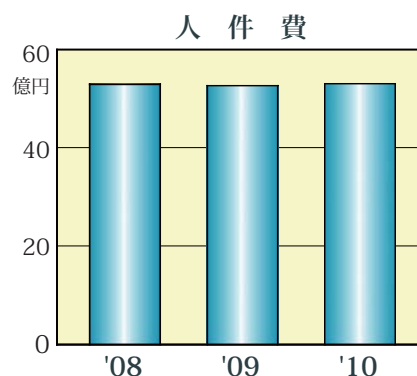


人件費

人件費は53億1,525万円で、前年度対比5,345万円の増となりました。

主な要因は、教育、研究及び診療体制の強化を図るための採用人事計画の進行等によるものです。

今後も、適正な人事管理と評価を実践し、効果的な人件費支出に配慮してまいります。



教育研究経費・管理経費

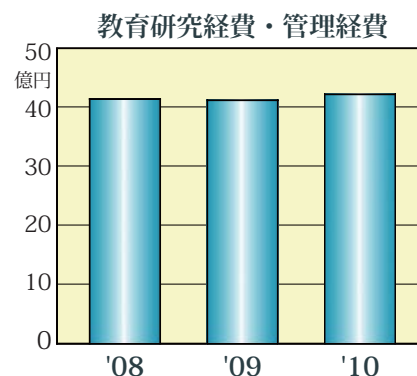
教育研究経費は31億9,319万円で、前年度対比8,983万円の増となりました。

主な要因は、光熱水費が全体で1,343万円増、浦安キャンパスでは、本学が指定する資格を持って入学した新入生への学修奨励奨学金とスポーツ奨励奨学金の給付対象者の増加により、奨学費が6,122万円増、附属病院及びPDI各診療所では、診療件数の増加により医療経費が1,524万円増となったことによるものです。

なお、管理経費は10億2,244万円で、前年度対比1,331万円の増となりました。

主な要因は、全般的に管理経費支出を抑制するものの、広報活動経費が前年対比2,161万円増加したことによるものです。

今後とも、教育研究環境の充実を積極的に図る一方、計画的かつ効率・効果的な予算執行に努めてまいります。



決算3期比較

■ 資金収支計算書推移

(千円)

	2008年度	2009年度	2010年度
収入の部			
学生生徒等納付金収入	8,770,337	8,655,069	8,352,912
手数料収入	88,472	82,078	83,975
寄付金収入	13,207	8,840	10,160
補助金収入	523,527	626,811	353,017
国庫補助金収入	515,300	612,997	352,612
地方公共団体補助金収入	8,227	13,814	405
資産運用収入	3,170,094	3,344,854	3,659,599
資産売却収入	10,620,708	11,677,637	5,245,776
事業収入	278,674	278,706	283,582
医療収入	1,662,038	1,814,915	1,829,023
雑収入	57,435	49,833	49,151
前受金収入	1,782,004	1,499,120	1,200,360
その他の収入	9,649,253	9,194,021	15,220,653
資金収入調整勘定	△ 2,095,365	△ 2,003,322	△ 1,714,142
前年度繰越支払資金	7,864,263	9,096,652	12,668,347
収入の部合計	42,384,647	44,325,214	47,242,414
支出の部			
人件費支出	5,233,950	5,229,641	5,331,312
教育研究経費支出	2,370,796	2,426,789	2,511,493
管理経費支出	938,161	884,847	905,237
施設関係支出	1,429,291	1,897,485	264,943
設備関係支出	291,096	298,800	279,886
資産運用支出	21,058,452	18,940,983	22,362,714
その他の支出	2,760,834	2,727,516	2,802,123
資金支出調整勘定	△ 794,585	△ 749,194	△ 602,205
次年度繰越支払資金	9,096,652	12,668,347	13,386,911
支出の部合計	42,384,647	44,325,214	47,242,414



消費収支計算書推移

(千円)

	2008年度	2009年度	2010年度
消費収入の部			
学生生徒等納付金	8,770,337	8,655,069	8,352,912
手数料	88,672	82,260	84,150
寄付金	26,526	22,250	21,573
補助金	523,527	626,811	353,017
国庫補助金	515,300	612,997	352,612
地方公共団体補助金	8,227	13,814	405
資産運用収入	3,170,094	3,344,854	3,659,599
資産売却差額	288,929	10,380	4,130
事業収入	278,674	278,706	283,582
医療収入	1,662,038	1,814,915	1,829,023
雑収入	57,580	50,004	49,240
帰属収入合計	14,866,377	14,885,249	14,637,226
基本金組入額合計	△ 7,439,095	△ 8,985,137	△ 13,459,750
消費収入の部合計	7,427,282	5,900,112	1,177,476
消費支出の部			
人件費	5,297,787	5,261,803	5,315,249
教育研究経費	3,079,451	3,103,357	3,193,190
管理経費	1,063,753	1,009,133	1,022,438
資産処分差額	308,501	2,012,998	969,597
徴収不能額	19,185	24,731	28,723
徴収不能引当金繰入額	30,704	31,179	29,007
消費支出の部合計	9,799,381	11,443,201	10,558,204
当年度消費支出超過額	2,372,099	5,543,089	9,380,728
前年度繰越消費収入超過額	28,508,238	26,136,139	20,593,050
翌年度繰越消費収入超過額	26,136,139	20,593,050	11,212,322



■ 貸借対照表推移

	(千円)		
	2008年度	2009年度	2010年度
資産の部			
固定資産	123,946,481	123,554,337	126,442,186
有形固定資産	39,808,127	41,248,963	41,045,627
その他の固定資産	84,138,354	82,305,374	85,396,559
流動資産	9,401,869	12,935,242	13,642,369
資産の部合計	133,348,350	136,489,579	140,084,555
負債の部			
固定負債	3,251,573	3,283,735	3,267,672
流動負債	2,689,698	2,356,717	1,888,734
負債の部合計	5,941,271	5,640,452	5,156,406
基本金の部			
第1号基本金	55,910,189	57,856,077	58,244,827
第2号基本金	5,857,751	6,297,000	6,768,000
第3号基本金	38,803,000	45,403,000	58,003,000
第4号基本金	700,000	700,000	700,000
基本金の部合計	101,270,940	110,256,077	123,715,827
消費収支差額の部			
消費収支差額の部合計	26,136,139	20,593,050	11,212,322
負債・基本金・消費収支差額の部 合計			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	133,348,350	136,489,579	140,084,555



監査報告書

平成23年5月24日

監査報告書

学校法人 明海大学

理事長 宮田 侑 殿

学校法人 明海大学

監事

永松 榮司



監事

小笠原 昭



私たちは、学校法人明海大学の監事として、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、同法人の平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録並びに附属明細表）及び法人の業務と財産に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会・評議員会に毎回出席するほか理事から業務の報告を聴取し、理事会・評議員会議事録等重要な決裁書類を閲覧・精査、明和監査法人の会計監査にその都度立会・質問するなど必要と思われる業務を実施しました。

監査の結果、私たちは、法人の業務内容・決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

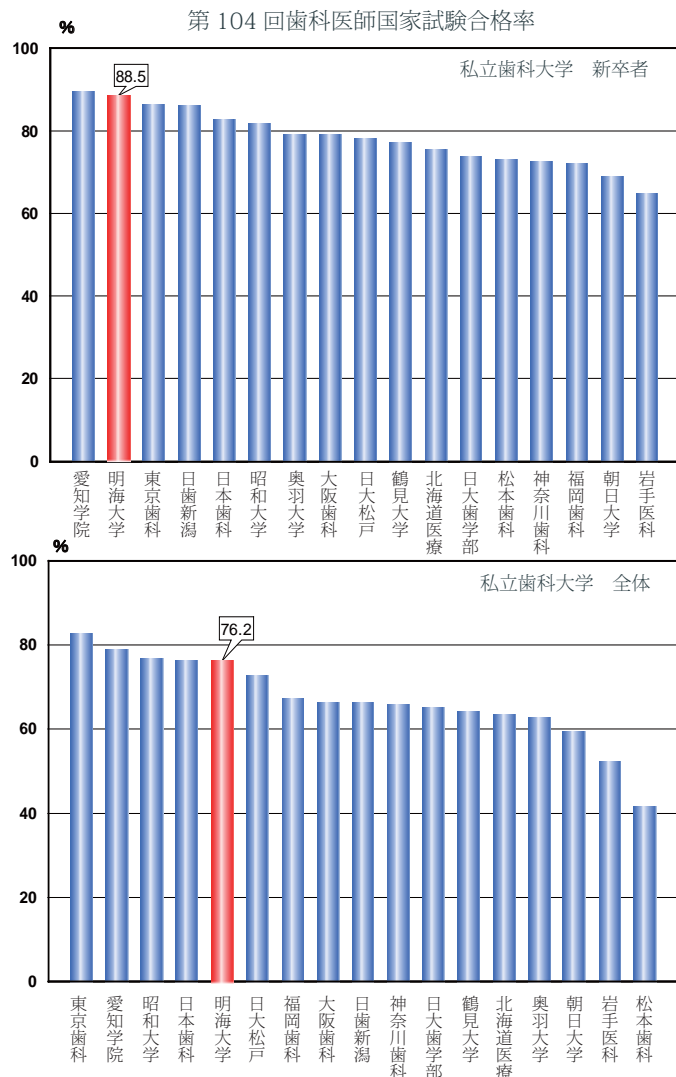
■ 歯科医師国家試験結果

2011年2月に実施された第104回歯科医師国家試験において、本学歯学部は新卒・既卒者合わせて181人が受験し、そのうち138人が合格いたしました。

今回の歯科医師国家試験の全国平均合格率は71.0%で、本学は全国平均を上回る76.2%という好結果を残すことができました。また、全国の私立歯科大学・歯学部17校では、新卒受験者の合格率が第2位、既卒を含めた全体の合格率が第5位となりました。

合格者の内訳は、新卒受験者113名に対して合格者100名で合格率88.5%（私立大平均78.5%）、既卒受験者68名に対して合格者38名で合格率55.9%（私立大平均44.9%）、国公私立29大学の中で最も多い合格者を出しております。

歯科医師国家試験は、2009年以降、合格者総数を約2,400名（新卒者約1,900名）に制限する選抜試験の様相を呈しており、受験生のみならず歯学部の教職員全員が、国家試験合格率向上のために全力を挙げて取り組んでおります。今後も、この好成績が継続・向上するよう、一丸となって学生教育に努めてまいります。



■ 被災した学生への支援に向けて



浦安キャンパスでは、3月11日に発生した東日本大震災で罹災した学費負担者をもつ学生に対し、経済的な支援を図ることを目的に、その罹災状況に応じて2011年度の学費を全額若しくは半額免除する特別措置をとっております。また、今般の福島原発の事故の影響により、長期間の避難生活を余儀なくされている学費負担者をもつ学生に対しても、精神的、経済的負担は計り知れないものがあるとの判断により、2011年度の学費を全額免除する特別措置を講ずることといたしました。

さらに、アパートの倒壊やインフラの未復旧により日常生活に支障を来している学生に対して、本学が借り上げているアパートを無償で提供しております。このほか、学生支援

担当職員による学生生活全般の相談対応、不動産学部教員による被害を受けたアパートの賃貸契約問題の専門的アドバイスや、保健管理センターによる震災後の不安や不眠などのメンタル面でのケアなども行っております。

■ 何かひとつ人類のために私達にできる何かを（被災地の復興支援に向けて）

明海大学学歌の一節「何かひとつ 人類のために 私達にできる何かを」にあるように、学生や教職員の一人ひとりが、いま何ができるかを考え、さまざまなかたちで東日本大震災の復興ボランティア活動に参加しております。

- ・ 避難場所の提供
浦安市民へ避難場所として震災から3日間、30周年記念館学生ホールを提供しました。
- ・ 学生による義援金（募金）活動
歯学部学生会と浦安キャンパス学生会が中心となり、東日本大震災義援募金箱を学内の学生食堂や売店、学生ホールなどに設置しております。
- ・ 浦安市内の舗道復旧
体育会ヨット部は、浦安市内の舗道の泥撤去ボランティアに参加しました。



- ・ 被災地での口腔ケア
被災地での口腔ケアのために歯科医師を派遣しました。
- ・ 法歯学による身元確認
被災地での身元確認のために歯科医師を派遣しました。
- ・ 建物調査
不動産学部では、浦安市の被災建物調査の補助として、6月から学生ボランティアを派遣します。
- ・ チャリティー活動へ協力
体育会空手道部では、コーチによる「Say Oss!!」チャリティー活動への参加や、空手道部員のこころのこもった被災地の方々への応援メッセージボード活動を通じて支援活動を行っています。
- ・ 映画「カルテット！」の撮影協力
浦安市市制30周年記念映画「カルテット！」の撮影場所として、浦安キャンパスを提供しました。また、本学体育会サッカー部もエキストラとして参加協力しました。

■ 総勢 161 人が全国制覇をめざして — 2011 年度体育会総会を開催 —

発足5年目となる明海大学体育会は、2011年度に61人の実力のある新入部員を迎え、総勢161人が全国制覇をめざして日々練習に励んでおります。

2011年5月16日には、明海大学体育会総会が開催されました。ヨット・サッカー・空手道と異なる競技種目の選手達が一同に会し、全国制覇という大きな夢を共有するとともに、文武両道を心がけ明海大学の学生として率先して模範となることを確認し合いました。明海大学の名を全国に広める同志たちに、学長をはじめ教育後援会長や同窓会長等の来賓の方々から、激励のエールが送られました。

【体育会部員数】

部	1年	2年	3年	4年	計
ヨット部	8	16	7	1	32
サッカー部	38	21	18	12	89
空手道部	15	13	8	4	40
計	61	50	33	17	161



【最新の戦績等】

ヨット部

ヨット部は合宿中の3月11日、千葉市稲毛ヨットハーバーでの練習中に東日本大震災に見舞われました。津波の前兆を感じた國府田監督の迅速な指示のもと、部員全員被災を免れました。

現在、稲毛ヨットハーバーが被災し使用できないため、毎週末に神奈川県葉山町の森戸海岸にて、強化合宿練習を続けております。関東学生ヨット連盟の決定により春季のヨットレースは中止になりましたが、秋季の関東大会、全国大会の上位進出を目標に、部員一丸となって、鋭意練習に励んでおります。

※計画中の代替レース（春季ヨットレース中止分）

関東学生ヨット選手権大会新人戦と同時に開催

470級 5月21日～22日

スナイプ級 5月28日～29日



サッカー部

サッカー部は、震災の影響により春季の練習が例年より20日程遅れて開始しました。

グラウンドコンディションが悪い中、Jリーグや他大学のチーム等に遠征し精神的にチームの強化を図ることで、関東大学サッカーリーグ入りをめざします。

平成23年度千葉県大学サッカー選手権大会 兼 総理大臣杯

千葉県予選

第3位

回戦	試合日	対戦相手	スコア	会場
1	4月29日	千葉商科大学	4-3 勝利	千葉商科大学
2	5月1日	了徳寺大学	7-0 勝利	中央学院大学
3	5月5日	中央学院大学	1-2 敗退	国際武道大学
3位決定	5月8日	東京理科大学	9-0 勝利	国際武道大学



空手道部

空手道部は、春季の練習開始が例年より遅れレギュラー陣の体力低下が懸念されましたが、強豪校との遠征合宿等を通じて大幅にチーム力が向上しました。本年度の初戦となる東日本大学空手道選手権大会では本学初のベスト8に入るなど、今後の活躍が期待されます。

第47回東日本大学空手道選手権大会（5月5日 於 日本武道館）

男子団体組手 ベスト8（本学初）

回戦	対戦相手	勝敗
1	東京医科大学	4-1 勝利
2	大正大学	3-2 勝利
3	法政大学	3-1 勝利
4	帝京大学	1-3 敗退



女子団体組手 ベスト16

回戦	対戦相手	勝敗
1	東洋大学	2-1 勝利
2	帝京大学	0-2 敗退

■ キャンパス・アメニティの充実

2010年度は、昨年度に引き続き、教育・研究・医療環境の充実に重点を置いた年次計画に基づき、学内諸施設の整備を実施いたしました。

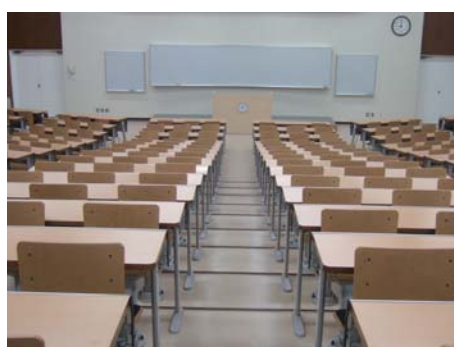
特に坂戸キャンパスでは、すべての講義室や診療室がリニューアルされるとともに、学事課事務室や学長・学部長室も改修し、教育環境を一新いたしました。

今般、改修工事等が実施された主な施設及びその概要は、次のとおりです。



【浦安キャンパス】

- (1) サブグラウンド整備
 - ・人工芝敷設
 - ・サブグラウンド周辺緑地化
 - ・防水水槽設置及び受電設備改修
- (2) 講義棟5階サウスウィング講義室6室及びノースウィング1室改修
 - ・机、椅子、教壇及び教卓の交換、AV機器の充実
 - ・黒板をホワイトボードに交換
 - ・出入口ドアを窓付きに改修
 - ・壁、天井、廊下壁塗装及び床Pタイル改修
- (3) 監視カメラの設置（※2009年度予算繰越分）
 - ・23台設置
- (4) メイカイクラブ地下2階女子ロッカールーム改修
 - ・女子ロッカー室にパウダーコーナー新設
- (5) 講義棟ノースウィング外壁改修
 - ・防汚コーティング及びタイル目地補修



【坂戸キャンパス】

- (1) 北棟3階・大講義室No.4改修
 - ・机、椅子、教壇及び教卓の交換
 - ・黒板をホワイトボードに交換
 - ・壁、天井等塗装及び床Pタイル改修
- (2) 監視カメラの設置（※2009年度予算繰越分）
 - ・17台設置
- (3) 東棟・病院1階診療室改修
(小児歯科・口腔診断・口腔保健科)
 - ・レイアウト変更。床、壁、天井等改修
- (4) 西棟5階・実験動物センター空調システム改修
- (5) 中央棟1階・学事課事務室改修
 - ・自動ドア・間接照明カウンター設置
 - ・相談コーナーブース新設
 - ・暗証ロック式印刷室設置
- (6) 中央棟1階・学長及び学部長室整備
 - ・執行部等会議スペース新設
- (7) 中央棟3階・ME室整備
 - ・多チャンネル生体現象解析システム





www.meikai.ac.jp